



佐藤 泉 議員

新型コロナウイルス感染症対策 について

問 第2波、第3波の襲来に備えて、2つの提案をする。①来庁した市民に対して、手のアルコール消毒や非接触型体温計による検温、もしくはサーマルカメラによる温度測定、そしてマスク着用の義務づけを提案する。②新型コロナウイルスとインフルエンザが同時に流行する可能性に備え、市民全員を対象とするインフルエンザ予防接種費用の全額公費負担を提案する。予

算的に厳しいのであれば、後期高齢者と18歳未満の費用を無料にすることはどうか。現在、古河市内のインフルエンザ予防接種費用は約4,500円だが、針谷市長が医師会と調整をして、対応いただきたい。



答（市長） ①新しい生活様式の中では、人が集まる場所のエチケットの一つとして、市役所に限らず、社会的教育施設も含め、いろいろな場所で検温やマスクの着用を行うことが必要であると考えている。市役所での感染

予防も含め、広報活動により市民の感染予防の意識を高め、できるだけ多くの手段を用いて、事前周知に努めていきたい。また、今後想定される第2波、第3波の発生を考えると、感染予防対策の強化は必須である。市役所でのクラスター感染を防止する取り組みは大変重要であるため、提案については十分に検討していきたい。②財政面での検討も必要であるが、医療体制側の受け入れ態勢、必要となるワクチンの十分な量の確保といった面でも、現状では課題が残っている。市では、予防接種業務を円滑に推進するために、市内医療機関の医師を委員とした予防接種委員会を設けているため、必要に応じて意見を伺いたい。



古川 一美 議員

新型コロナウイルス感染症対策 と経済の両立について

問 長引く休業要請や自粛生活などにより、日本経済は危機的状況に近づきつつある。感染への恐怖から、心的ストレスや運動不足による健康障がいなど、感染そのものよりも大きな人的、社会的損失につながると懸念される。感染症対策と経済の両立に智慧を絞る必要があるが、①市の経済への影響と対策②学校休業による子どもたちへの影響と対策③増加が予想される児童

虐待やDVへの対策④地域支援事業中止による高齢者対策⑤第2波に備えた対策⑥消費喚起と経済支援のため、国に消費税減税を求めることについての所見、以上6点について伺う。

答（市長） ⑤第2波を招かないようにしていくことが大切である。市民1人1人の新しい生活様式の実践等により社会経済を動かしていくことが不可欠であるため、社会経済活動が止まることのないよう最善を尽くしていきたい。⑥国の一般会計補正予算の財源が国債で賄われている現状があり、消費税減税は困難と思われるが、国への要望は市長会を通じ検討していきたい。

答（教育長） ②学力低下を防ぐための学習プリントの配布や、

生徒の様子を把握するために、ICTを貸し出し、ビデオ会議システムで学級活動を実施した。

答（福祉部長） ③要保護児童対策地域協議会登録の特に注意が必要な60人に、週に1度状況確認し対応している。特別定額給付金をDV被害者が受け取るための証明書発行の際に、安全な生活のための相談支援を行った。

答（健康推進部長） ④ホームページに自宅でできるシルバーリハビリ体操動画を掲載している。

答（産業部長） ①市独自の事業者支援として古河市緊急事業者支援給付金を創設した。

